

賃金上昇が加速した12月米国雇用統計

ポイント① 堅調な雇用者数増が続く

1月6日に発表された2016年12月分米国雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比15.6万人増加し、11月の同20.4万人増を下回ったものの、堅調に雇用が拡大していることを示しました。失業率は4.7%と11月の4.6%から若干上昇したものの、米国でほぼ完全雇用状態と見られる5%の水準を8か月連続で下回りました。

ただし、雇用の伸びは足元で加速しておらず、米国景気が一段と力強さを増しているということではないようです。

ポイント② 賃金は7年6か月ぶりの高い伸び

民間非農業部門の時間当たり賃金は、前月比+0.4%、前年同月比+2.9%となりました。前年同月比上昇率は、7年6か月ぶりの高水準です。完全雇用状態に近いと見られる中、賃金上昇圧力の高まりが伺われます。

エネルギー、食料品を除く個人消費デフレーターは、11月には前年同月比+1.6%と、FRB（米連邦準備制度理事会）が目標とする2%を下回っています。しかし、労働生産性上昇率が鈍い中、賃金上昇の加速は、労働コストを押し上げ、物価上昇率を高める可能性があります。

ポイント③ 金融政策の行方

2%インフレが実現された場合、米国の政策金利の適正水準は2%以上と推定されます。一方、12月の利上げ後でも政策金利の目標レンジの上限は0.75%と、まだかなり低い水準にあります。その点では、利上げのテンポが速まり、今年前半に2回利上げがあってもおかしくないでしょう。

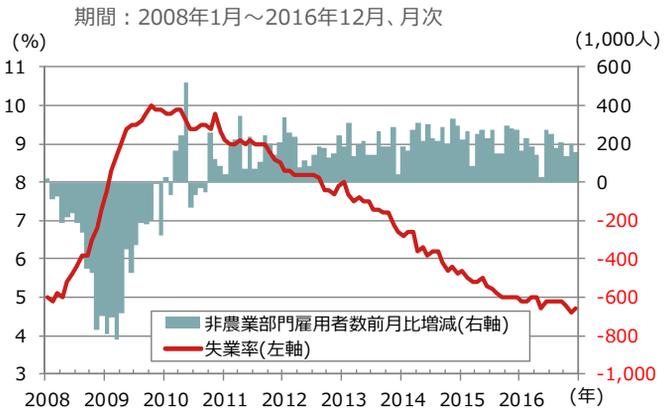
しかし、間もなくスタートするトランプ次期政権の経済政策の内容やその影響については不透明感が強く、FRBの金融政策も、景気情勢と共に、次期政権の政策の動向を踏まえながら、慎重に運営して行くことが求められます。

通常、米国の利上げテンポが速まれば、米国債利回りや米ドルが上昇すると考えられます。しかし、米ドルに割高感がある上、追加利上げによって米景気の先行き減速懸念が生じれば、米ドルは下落し、米国債利回りは低下に転じる可能性もありそうです。

重要
イベント

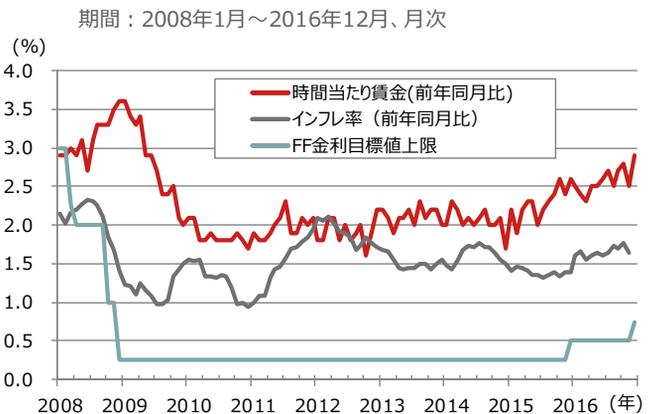
1月20日 トランプ大統領就任
1月27日 米10-12月期GDP(速報値)
2月1日 米金融政策発表

図1：米国の失業率と雇用者数



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の賃金、インフレ率、政策金利



(注) インフレ率は個人消費デフレーター（エネルギー、食料品を除く）。
データは2016年11月まで。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米10年国債利回りと円・米ドル為替レート



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。